

人間発達／開発と地理学

山根 拓

Human Development and Geography

Hiroshi YAMANE

E-mail : yamane@edu.u-toyama.ac.jp

キーワード：地理学，人間発達／開発，地図化，人間開発指数

Keywords : geography, human development, mapping, human development index

I はじめに

低開発国向け技術協力活動の推進を目的とする資金供与機関として1966年に発足した国連開発計画 (United Nations Development Programme : UNDP) は，世界各地の地域社会の発展水準を物質的・経済的富裕度に偏倚して評価する従来型の開発概念に代わるものとして，人間開発 (Human Development) の概念を創出した。国連開発計画 (UNDP) (2003) を参考にその意味を探れば，これは「人間が自らの意思に基づいて自分の人生の選択と機会の幅を拡大させることを可能にする開発」言い換えれば「全ての人間が誰にも隷属せず，等しく意志的な主体として社会の中で自らの誇り高き人生を自由に切り拓くことを可能にする開発」である。この概念は，物質的・経済的豊かさの実現を否定したストイックな開発を意味するのではなく，むしろそれらを次に実現すべき段階の前提に過ぎないと見る。個々人が，世界のどの場所でどのような出自で生を享けようとも，その人間的能力を十全に発揮し得るような世界が実現すること，それが達成すべき究極的な目標としての「豊かさ」である。

1990年から毎年，UNDPが発行を続ける『人間開発報告書 (Human Development Report)』では，それぞれの年次テーマに沿って世界の人間開発の状況が報告されている。この議論を進める上で一つのメルクマールとなるのが，1990年度版人間開発報告書において概念規定された人間開発指数 (Human Development Index : HDI) である。これは，元パキスタン蔵相で1990年当時はUNDP総裁特別顧問を務めていたマブール・ハック (Mahbub ul Haq) が考案した，人間開発の達成度を示すための定量的な総合指標であり，毎年各国・地域を単位として算

出される。HDIは，3側面（長寿で健康な生活，知識，人間らしい生活）に関わる3指標（出生時平均余命，成人識字率・総就学率，一人当たりGDP）を用いて，基準化された3指数（平均寿命指数，教育指数，GDP指数）を算出し，それらを総合した指数である。このうち，GDP指数以外の2指数は，人間開発を従来の開発から区別するポイントである。アマーティア・セン (Sen, A.) (1999) は，ハックに対し，HDIのあまりに大まか・単純な構成が複雑な現実を説明するのには不適ではないかという懸念を述べた。それに対してハックは，経済面に偏倚しつつも唯一の総合指標として重用されていたGNP（国民総生産）と同程度に通俗的ではあるが，人間生活の社会的側面に目を向けた総合指標であるHDIの必要性を説き，その設定が一層多くの社会変数への公的な関心を高める役割を期待できると述べた。

HDIは国別に算出され，その値は0から1の間をとる。HDI=1の国家は存在しないが，これに近い値であるほど当該国家の人間開発が進展していることを意味する。

2005年の人間開発報告書 (UNDP 2005) は，2003年の国連加盟175カ国および2地域のHDI値とそのランキングを掲載する。各国のうち，HDI順位57位以上の国々が「高位の人間開発 High Human Development」，58～145位の国々が「中位の人間開発 Medium Human Development」，146位以下の国々が「低位の人間開発 Low Human Development」に分類されている。上位3国をノルウェー (HDI値0.963)，アイスランド (同0.956)，オーストラリア (同0.955) が占め，日本 (同0.943) はアメリカ合衆国 (同0.944) に次ぐ11位であった。これら先進国が確かに上位を占めるが，必ずしも経済大国が最上位を占めるわけではない。むしろ人口1000万人にも満

たない西欧の小国が、福祉国家の特徴を反映し、3側面の各々で平均的に高い数値を示す。一方、下位ランクは、最下位(177位)のニジェール(同0.281)、176位のシエラレオネ(同0.298)、175位のブルキナファソ(同0.317)を始めとするアフリカ諸国によって占められる。最上位国と最下位国の間には、約3.4倍の差が生じている。

各国の状況を地図化すると、東西冷戦終結による旧ソ連諸国の相対的な地位低下があるものの、欧米先進諸国に対する第三世界の低成長という南北問題の空間図式が21世紀の今なお解消されていないことが解る。国際的格差問題の解決に向けたグローバルな開発が、今後どの場所で重点的に行われるべきかが、浮き彫りになる。こうした指数の地図化(mapping)こそ、予てより地理学が重視してきた、空間的事実を理解するための基本的な方法である。

上記では、UNDPの用法に倣って、“Human Development”に「人間開発」の訳語を充てたが、“development”を日本語に置き換えた場合、「開発」とは別に「発達」という訳語も対応する。日本語における「開発」と「発達」の間には、意味の重なり合う部分もあれば、ニュアンスの違う部分もある。両者はともに物事が改善されてゆく様を示唆するが、開発が一般に土地や天然資源の新たな利活用によって社会の経済的発展に寄与するような行為に向けられた言葉であるのに対し、発達は心理学的な用法で人間の成長過程に関わるニュアンスを含む(ウィリアムズ 2002: 98-100)。この共通性と差異を考慮しながら“Human Development”を筆者なりに定義するならば、それは「人間の知的成長を促し、その能力を発達させる開発」ということになる。

本稿では以下、人間発達／開発と地理学との関わりに焦点を充て、議論を進める。まずは次章で、開発・発達すなわちdevelopmentに関してこれまで地理学がどのように議論を進めてきたのかを論じ、続く章で、人間開発／発達概念を体現した先駆的地理学研究を紹介する。さらに地理学の主要な分析表現方法である地図化とその地図化による空間理解の効果を格段に引き上げた技術であるGISの人間開発研究への貢献の可能性について論じたい。最後に、人間発達／開発やHDIの考え方に対して、地理学の側から指摘し得る問題点を提示する。

II 開発(発達)(development)と地理学

1. 開発論と地理学

開発(発達)(development)と地理学の関係について考えてみよう¹⁾。地理学(geography)の原義は、「土地を描写する」ことである。土地の事情を記述描写する地誌が、長らく地理学の中心的テーマであると見做されてきたことは、この語源から理解できる。土地の記述・記録等の収集された地理情報は、為政者が自らの統治領域で権力を保持する上で、これまで常に重視されてきた。そして、地理情報を基にした地誌や地図の作成という権力の地理的実践は、単なる統治のみならず、例えば開墾や開拓のような土地の新たな開発行為への道標にもなった。

さらに、古くから地域における環境形成や人間-環境関係の問題に取り組んできた地理学は、環境を改変し地域を形成する開発(development)の諸問題に対して、強い関心を示してきた。

欧米で2度の世界大戦の戦間期に現れた開発理論(development theory)は、第2次大戦後に相次いだアジア・アフリカ等の植民地独立に伴い活発化した第三世界の開発問題の研究における、理論的バックボーンとなった。欧米における開発理論の出自は複雑であり、ケインズ派・新ケインズ派、新古典派、マルクス主義、制度学派の四つの主要な経済学的潮流がその背後に同定される。しかし、1970年代を迎えるまでは、第三世界に代表される低開発地域へ西欧近代的な価値・技術・資本を投入し土地の経済的価値を高め、近代化を果たし、貧困状態の解消を図るという開発の理論・理念・実践に対する大きな反発はなかった。

1950年代以降、欧米地理学の内部では一種のパラダイム転換が生じ、「新しい地理学 new geography」が出現した。地誌学(regional geography)中心の記述的地理学を批判したこの流れは、その哲学的基盤を論理実証主義に置き、統計学的手法と大型計算機を研究ツールとして、空間現象を定量的に分析し、空間の法則や理論の導出を志向した。地理学のキーワードは、“region”から“space”へと転回し、元来理論やモデルの構築を志向してきた立地論や中心地論等の既存研究が「発見」され再評価された。こうした空間科学(spatial science)的地理学の目的は、地理的現実の実証的説明と、それを踏まえた空間的な理論構築・法則追究にあったといえる。しかしな

がら、新しい地理学の研究者は、研究の現実社会への応用による社会的貢献を既に視野に入れていた。すなわち、空間科学は現実社会の政治経済的問題の解決に寄与すると考えられたのであり、種々の地域開発や国土開発はそうした応用地理学実践の格好の舞台となった。

しかし、1970年代以降、米欧主導で進められた従来の開発理論や実践を、重大な欠陥を有する酷く失敗した近代主義者のプロジェクトとして厳しく批判し、それらに代わるものを追究しようとする動きが、現れるようになった。Watts (2000) は、時に相矛盾する思想的立場に立ちながら既成の開発論への反対の一点で共通に括られているポスト開発論的思考 (post-development thinking) を生んだ系統的要因として、「(開発効果への疑問視から来る) 1970年代における (従来型開発) ニーズの転機」, 「マルクス主義政治経済学の「行き詰まり」」, 「ポスト-コロニアリズムの下での開発概念の原型(の検証)」, 「(旧社会主義諸国や「南」の官僚独裁諸国の民主化による) 市民社会の再発見と (NGOのような) 新しい社会運動 (の登場による国でも市場でもない主体による開発ヴィジョンの可能性)」, 「(途上国の産業化による生態環境の悪化等による) 世界的な脅威 (を防ぐ開発側の持続可能性志向) と (既成開発主体の手法に対抗する局地的な資源管理論としての) 土着知識 (への注目)」, 「(新自由主義的な) グローバリゼーション (市場取引の支配, 世界経済の統合, 世界規模の消費者運動とメディアの統合の発生, 生産と労働市場の変化) の進展とそれに対する造反者 (の出現)」を挙げた。それら複数の系統から、近代的開発論の不適切性・画一性・特殊性が抉り出され、種々のオルタナティヴが発展する。そして、本稿で取り上げた人間発達／開発概念は、ここに示した複数のポスト開発論の系譜の先に登場したと考えられる。

2. わが国の戦後地理学研究と開発

国立国会図書館NDL-OPACの雑誌記事索引を用い、戦後のわが国の地理学関係雑誌における、論題中 (近年分はキーワードも含む) に「開発」の語を含む掲載論文等を探索すると、1949年から2005年末までの間に、587編 (同一論文の重複分は除く) が検出された。なお、これらは書評を除いたものであり、さらには地理学や地図における技術開発を対象

とした論文も除外されている。その時期別内訳は、1970年以前が172編、1971—1980年が108編、1981—1990年が92編、1991—2000年が129編、2001—2005年が86編であった。こうした数字は、NDL-OPACで検索可能な範囲内での数値であり、地方学会誌に掲載された論文、単行本、書籍所収論文等が網羅されていない点に留意すべきである。しかしながら、わが国の地理学界で「開発」への関心が継続していることは確認できよう。

587編の論文等で取り上げられる「開発」は、過去の歴史時代のものから同時代のものまで、また国内のものから外国のものまで多岐にわたり、主として経済地理学 (都市・村落地理学)、歴史地理学、地理教育等の斯学の複数の下位分野から開発問題に接近したものが多い。問題とされる開発の内容は一層多様であるが、そのキーワードを列举すれば次のようになる。歴史的開発 (開墾や新田開発等)・資源開発・観光開発・都市開発 (都市再開発や宅地開発)・農村開発・総合開発・地域開発・国土開発・途上国開発・開発教育・開発援助…。地域的には国内開発を対象とする研究事例が比較的多いが、外国での開発事例を取り上げたものも少なくはない。「開発」はいずれも地域形成の手段・要因として地理学では重視され、言及されてきた。しかし、多数の論文の中に、経済的開発に留まらぬ人間開発の意味合いを含んだ開発研究は極めて少なく、地理学の内部では人間発達／開発の概念は、ほとんど定着していない²⁾。

Ⅲ 空間的不平等問題と地理学

東西冷戦や南北問題が現実世界を複数の政治経済ブロックに分断していた1970年代、種々の空間規模での地域内・地域間の格差・不平等問題について議論する地理学研究が現れた。

その代表的な論者として、イギリスの地理学者、デイヴィッド・マーシャル・スミス (Smith, D. M.) がいる。Smith (1977, 1979) は、新古典派の立場から人間的福利の不平等の問題を地理学的に研究することの意義を説いた。スミスの一連の所論の登場によって、地理学的視角からの開発問題への取り組みは、従来の経済的側面へ偏倚した視角を脱し、ほぼ初めて生活の質 (quality of life) の問題に注目が向けられることになった。

Smith (1979) の邦訳書であるスミス (1985) の内容構成は、「第1章 不平等とは何か―誰が、何を、どこで得るか―」、「第2章 国間の不平等―発展と低開発―」、「第3章 国内の不平等―地域的差異」、「第4章 都市の不平等―都市と近隣地区」、「第5章 誰がどこで医療を受けるのか―保健サービスの事例―」、「第6章 地理的空間におけるパターンと過程」、「補章」となる。第1章では、不平等に関する概念規定が行われているが、中でも不平等に関する「地理学の視点」として、「どこwhere」という空間的位置・距離関係や場所の重視が強調される。それは、人がどこに住まい、物資がどこに配分されるのかといった、社会的な不平等の空間的実態を認識し理解することの重要性を述べる。また当該章においては、人間福祉 (human well-being) の達成状況に関わる基準指標が示されており、従来の開発測定に人間開発指数 (HDI) 等を通じて付加した部分を、スミスは既に先取りしていたと言える。第2～4章では、空間スケールを順にマクロ (世界規模)・メソ (国家規模)・ミクロ (都市規模) の3段階に分け、各空間内に生じる不平等・格差の質と空間性について論じている。特に第2章では、UNDPがHDI等を用いる際に依拠する地域単位、すなわち国民国家間の不平等が検討されている。ここでスミスは、「生産と所得」「購買力と消費」「生活水準」「安全、自由そして幸福」といった諸側面から国際的な空間的不平等の実態を示した。四つの側面は何れも不平等問題を検討する上で等しく重要な側面である。それらのうち、後に挙げた二つの側面を考慮したことがスミスの研究を特徴付けている。

生活水準について、スミスは、国連社会開発研究所 (United Nations Research Institute for Social Development) の統計から3領域 (身体的福利、精神的福利、物質的福利) の6変数 (平均寿命、1人1日当り動物性蛋白質摂取量、初等・中等教育就学率、人口当り日刊一般紙発行部数、人口当り電話台数、人口当り乗用車台数) を選び、各変数を標準化した上で世界54カ国の合成指数を算出した。合成的生活水準指数の国別分布は先進国と途上国の経済格差を反映したが、開発等による経済発展が生活水準の上昇に及ぼす影響力は、先進国では小さく、途上国では大きいという結果が示された。さらに、飢餓や暴力といった社会不安の程度、さまざまな自由度 (人権の保障)、生活への満足度といった非経済的

指標を用いた空間的不平等の評価がなされた。

国際的な空間的不平等のパターンを示した後、スミスは経済的な国内不平等の発生に旧植民地国家としての属性が影響することを示唆する。章末では、空間的不平等・不均等発展の要因考察が行われ、既存の種々の要因に関する説明が批判的に検証された後、スミスは従属論を参照したと思われる先進国と途上国との国家間の「相互依存性」を要因のキーワードに挙げている。

紙数に限度があり、これ以上の詳しい紹介は避けるが、第3章・第4章でスミスは空間スケールを操作して、複数の国々の国内・都市内の地域間・地区間不平等の地図化と考察を続け³⁾、第5章では保健医療サービスの供給側面から各国の空間的不平等を説明した。第6章は研究の要約であるが、空間的不平等の分布形態 (パターン) とそれをもたらす空間的不均等発展の過程 (プロセス) との関連等を示している。

スミスとほぼ同時期に不平等の問題を扱った地理学者として、論理実証主義的地理学からマルクス主義地理学へと転向したイギリス出身のダヴィド・ハーヴェイ Harvey, D. がいる。ハーヴェイ (1980) は、フィールドを都市に限定し、都市的生活様式に内在する社会的な不公正・不平等の発生メカニズムを論じている。本書は、当時パラダイム化しつつあった論理実証主義的地理学がその研究の客観性の根拠とする価値自由性を批判し、地理学者の社会的参与 (social relevancy) を主張した、いわゆるラディカル地理学 (radical geography) の重要なテキストとして、以降の都市研究に大きな影響を与えた。また、ハーヴェイ自身も、これ以後、マルクス主義を基盤とする「政治経済学派」地理学を牽引した。

ここで紹介してきたように、UNDPによる人間開発概念の登場以前に、その目標や手法の多くを、スミスらの地理学的空間的不平等論は先取りして示してきた。しかも、HDI等の諸指数でUNDPが行った国家間比較だけではなく、よりミクロな空間単位を設定した空間的不平等の検証をスミスは行っている。この後、東西ブロックの崩壊やグローバリゼーションの一層の促進、イスラム世界と超大国アメリカ合衆国との間の対立の深刻化等、世界の政治経済社会情勢は変化しており、スミスの分析内容の中には、現在では文字通り時代遅れとなった部分もある。しかしながら、人間発達／開発概念やそれにより示

される空間的不平等へのアプローチの方法として、それは多くの有効性を今も失っていない。

IV 人間発達／開発研究と地図化 およびGISの活用

1. 地図化

地図は、地理学的伝統の主要な構成要素の一つである。戦後だけでも、地誌学、新しい地理学（理論・計量地理学）、ラディカル地理学、人文主義地理学、政治経済学派、新文化地理学等と、地理学における学問的主要潮流の変化（パラダイムシフト）ないしは拡大が生じたが、その中で地図(map)の重要性が無視されたことは無い。立場は様々であろうが、地図を用いて地域に関する議論を組み立てたり、自然・社会的諸事象を地図（主題図）に表現したりすることは、空間的視角・概念を斯学研究の核心部分と認識する多くの地理学者にとって、至極当然の研究手続であった。また、予てより地図（主題図）作成は、社会の側が地理学者に求めた極めて明瞭な役割でもあった。地図は、われわれを取り巻く現実の全てを表現し得るものではないが、地理学者が求める地理的あるいは空間的事実を表象する最良の手段の一つであり、地理的思考というものがあるとすれば、その多くの部分は地図的思考と重なると筆者は考える。

ただし、近年の地理学関係雑誌の掲載論文を眺めると、実証研究の中で地図的表現が主要な説明用具として用いられない研究も相当数ある。これは、地理学者自身の思考方法の変化・思考範囲の拡大や、近代社会の「時間－空間の圧縮」に伴う空間性の変化により、主題図等の地図的表現手段を用いた地理学的説明の限界が、地理学者自身に認識されてきた結果と考えられる。しかしその一方、近年、地図化の効用は地理学の内外で再認識されている。

2. GIS

地図化の効用を広く再認識させる契機となったのは、画期的な地図学的技術革新としてのGIS（地理情報システム：Geographic Information Systems）の登場であった。GISは、様々な空間スケールで電子的に貯蔵された個別の地理情報（場所における土地利用や人口・地物等の立地に関する面的・線的な情報と空間的位置情報をリンクしたもの）のデータ群を統合・管理・加工し、空間的に関連付けて表現

する技術体系である。その嚆矢は、1962年のトムリンソン（Tomlinson, R. F.）を中心に開発されたカナダ地理情報システム（CGIS）にまで遡ることが出来る。ただし、その40年以上の歴史のかかりの時間は、GIS自体とその動作を支援するソフトウェアやハードウェア（特に、パーソナルコンピュータの性能）の開発・改良、それらの利用環境の開発・整備に費やされており、地理学や隣接科学、さらには行政や企業等の非学術部門も含む広い領域で、汎用性の高いツールとしてGISが広範に普及したのは、1980年代以降のことである。わが国では1991年に学際的な地理情報システム学会（GIS Association in Japan）が設立されており、この前後から当該ツールを用いた研究や応用を産学官連携の下で進める体制が整えられた。

GISの出現は、従来の地理学者が行ってきた主題図作成過程を変えた。それまでの地理学者は、主題図表現の際に、自らの頭の中でテーマに沿った最適な表現形態（地図のスケール、地域範囲、表現方法、表示項目、インデックス構成等）を求めて試行錯誤を行い、最終的な主題図の表現形態をある程度明確にイメージした後で、最終的な完成品としての主題図を手描きで作成していた。しかし、GISを用いることによって、研究者は、あるテーマに関する最適な主題図表現が何であるかを判断するために、実際に様々な地図パターンをコンピュータのディスプレイ上に表示し、あるいは印刷して、視覚的に確認・比較することが可能となった。つまり、主題図作成過程の最終段階の前に、種々の試行的な地図作成段階が容易に行われる状況が実現したのである。地図作成における良い意味での試行錯誤が可能となり、研究成果としての地図の内容・表現が一層適切なものになった。

また、いったん作成された地域データセットと地域ベースマップを保存しておけば、その後の当該地域での主題図の再現は全く容易である上、既存データに新たな地理情報を加除修正すれば、新たな主題図作成も困難ではない。地理学者にとって長期的に大量データを効率的に整理し、より自由に多様に地図化するための基盤が形成されたのである。

しかも、GISは単なる地図作成ソフトではない。諸データセットを、ミクロな、そして出来れば等形・等規模の空間的単位で整備しておけば、単位地区のスケールの変換を行うことによって、集計問題

(例えば、人口や諸現象の空間的分布パターンを統計的に分析する場合に、その規模や境界区分において不適切に設定された集計単位地区を採用することによって、空間的事実の解釈が歪められてしまう場合がある) 上の誤謬を回避することができる。

3. 地球地図 (global map)

GISの技術革新と普及を背景に、地球環境の現状を正確に表す地球全体をカバーするデジタル地図を世界の地図作成機関の協力により統一データ仕様で整備し、一般公開するというプロジェクトが、進んでいる。それが「地球地図」プロジェクトである(宇根 2001)。このプロジェクトは、1992年の国連環境開発会議(UNCED)地球サミットで採択された「持続可能な開発のための人類の行動計画:アジェンダ21」に対応して、地球環境問題の解明に資するべく、日本の建設省(現・国土交通省)国土地理院が提唱して始まった。1996年2月、その運営実行機関として茨城県つくば市に設立されたのが、「地球地図国際運営委員会 International Steering Committee for Global Mapping (ISCGM)」である。

ISCGM設立から10年を経過するが、これまでに、既存の地球規模地理情報を地球地図仕様に変換した全世界データ(地球地図第0版)と、各国の地図作成機関が作成した22カ国分(うち、日本やオーストラリア以外は何れもアジア・アフリカ・南米等の発展途上諸国)の国別データ(地球地図第1版)がともに完成し、2000年11月よりインターネットを通じて一般公開提供されている。ただし、2007年を目標に全世界をカバーするという当初の作業日程に比べると、現在の地球地図第1版がカバーする範囲は地表全体の14%に留まり、整備はやや遅れている。

地球地図の解像度は極めて細密であり、データ仕様は、ベクターデータ(Vector Data)4指標(交通網、水系、境界、人口集中地区)とラスターデータ(Raster Data)4指標(標高、植生、土地被覆、土地利用)の合計8指標から成る。地球地図では、GISの技術を用いてこうしたデータを重ね合わせ、地表の現況を詳細かつ多様に地図表現できる⁴⁾。そこから地球・地域環境の空間的特徴を、我々は概観し、理解することができる。

ただし、地球地図自体はあくまでも環境に関する基礎的な地理情報を図化したものに過ぎず、本稿の趣旨に照らせば、それが直接に人間発達/開発の地

理的な現状を示すわけではない。しかしながら、こうした空間的なデータ基盤が世界的な統一仕様で整備され一般市民に公開されることは、我々あるいは我々を代表する政策主体や研究者・研究機関が今後、人間発達/開発問題を考察したり、その高度な達成に向けて努力したりする上で、必要不可欠なステップと考えられる。なぜならば、一つにはそれが世界規模での種々の地理(学)的分析のプラットフォームの役割を果たすためである。例えば人間発達/開発に関係する新たな地理情報のレイヤーを作成し、GISを用いて地球地図に重ねれば、我々は人間発達/開発の空間的な傾向について、新たな理解を得ることができるであろう。さらに、UNDPの開発原則である「持続可能な人間開発」を遂行するためには、世界中に分散する個性的な環境・文化を有する地域や地域差の存在を正確に把握することが不可欠であり、地球地図はそれに資する媒体で有り得るからである。

V おわりに

UNDPによる“Human Development(人間開発)”概念の創設は、物質的・経済的な開発援助に偏り、結果的に開発対象地域の政治・経済・文化的従属＝南北問題を解消できなかった従来型のグローバルな開発のあり方を見直す契機となった。世界各国の人間開発の達成度を概観するために考案されたHDIは、開発過程において、各国が何を重視すべきか、開発主体がどこでどのような開発に従事すべきかといった問題を解決するための処方箋を示した。

開発や空間的不平等に研究上の関心を持ち続けてきた地理学の立場からは、こうした人間発達/開発の空間的側面に注目したアプローチが可能である。本稿で言及したスミスの空間的不平等研究やGISは、そうしたアプローチに関わろうとする地理学者にとって、利用可能な貴重な研究資産である。我々はそれらを活かして、マルチスケールの空間における人間発達/開発の実態を地図化し、格差発生空間のプロセスやメカニズムを検証することが可能であろう。そうした研究実践は、アメリカ地理学会(The Association of the American Geographers)前会長のマーフィー(Murphy 2006)が望むような、地理学・地理学者の政治的・社会的に重要性の高い国民的な知的課題への関与と、その論壇での地理学的視

角の重要性のアピールや地理学者の存在感の発揮や認知を実現する手段ともなるであろう。

ただし、それが全てではない。むしろ人間発達／開発研究で、地理学者が地理学者であるがゆえに取り組み、取り組むべき重要な課題・方法が、他にある。それはフィールドワークである。地図化とともに使い古された手法ではあっても、地理学におけるフィールドワークの価値・意義は衰えない。HDI等の指数は確かにある種の事実を示すが、現場での経験知の裏付けなしにそれらを評価することには、大きな危険が付きまとう。熊谷（2003）は、戦後日本の経済地理学が第三世界の貧困問題のような解決を急がれるがゆえに研究価値の高い問題を多く素通りしてきた事実を批判的に検討し、貧困問題の理解における「長期にわたるインテンシブなフィールドワーク」の必要性が、1960年代の学界主流派によって批判されていた事実を指摘した。実際に、地域統計の作成過程やそれを用いた集計・総合化等の加工過程でそぎ落とされるのは、集計される前の地域社会の多様な実態であり文化である。これらをフォローしなければ、地域の理解は形式化するのであり、それを避けるためには質の高い現地調査を遂行するしかない。

最後にもう少しだけ付け加えたい。人間発達／開発の概念やHDIの存在意義を、筆者は十分に認めている。地球上の全ての人間を活かすことに最大限の価値を置くそれらの考えには、全く同意する。また、それらが存在しなければ、世界の各地で「今以上に」搾取型の開発行為が黙認されていたであろうことを想像し危惧する。しかしながら、筆者はいかなる場合にも絶対的な善であるような観念は存在しないと考える。HDIはその指数の成り立ちから見て、確かに異なる文化圏でも否定され得ない様な「普遍性」を伴っている。しかし、その指数値が高ければその国は人間的に豊かな社会だと言い切れるのかどうか。ある異文化地域の中には、人間の生死や善悪を評価する別の尺度、地域固有の道徳性(morality)⁵⁾が内在し、そこではそれが住民にとってより重要な価値指標を形成しているかも知れない。いずれにせよ、こうした問題に関しては、研究者自身が思考停止に陥らず、価値の相対化を図る必要があるだろう。

文 献

- 泉 貴久（2001）：UNDP『人間開発報告書』から世界各国の人間らしさ度を読む。地理，46（増刊通号554），15-17.
- ウィリアムズ，レイモンド（2002）：『完訳キーワード辞典』平凡社。Williams, R. (1976) : *Keywords : A vocabulary of culture and society*. Harper Collins Publisher.
- 宇根 寛（2001）：地球地図の経緯と現状。地図，39（4），20-30.
- 熊谷圭知（2003）：経済地理学は「貧困」にどう向き合うのか？。経済地理学年報，49，445-466.
- 国連開発計画（UNDP）（2003）：『人間開発ってなに？—ほんとうの豊かさをめざして—』UNDP東京事務所.
- 国連開発計画（UNDP），秋月弘子・二宮正人監修（2005）：『人間開発報告書2005概要—岐路に立つ国際協力：不平等な世界での援助、貿易、安全保障—』国連開発計画.
- スミス，D.M.著，竹内啓一監訳（1985）：『不平等の地理学—みどりこきははずこ』古今書院。Smith, D. M. (1979) : *Where the Grass is Greener : Living in an Unequal World*. Penguin.
- 富田映子（2004a）：『人間開発報告書』の世界ランキングを読む（前編）。地理，49（4），91-103.
- 富田映子（2004b）：『人間開発報告書』の世界ランキングを読む（後編）。地理，49（5），98-106.
- ハーヴェイ，ダヴィド著，竹内啓一・松本正美訳（1980）：『都市と社会的な不平等』日本ブリタニカ。Harvey, D. 1973. *Social justice and the city*. Edward Arnold.
- 山根 拓（1985）：インフラストラクチャーの立地から見たわが国の地域格差。地理科学，40（1），9-27.
- 横関祐見子（2005）：開発の現状を人間開発の視点から見る（地理の研究（173））。歴史と地理，588，17-21.
- Birdsall, S. A. and Birdsall, W. F. (2005) : Geography matters : Mapping human development and digital access. *First Monday*, 10 (10), 1-22.
- Lee, R. and Smith, D. M. (eds.) (2004) : *Geographies and Moralities*. Blackwell.
- Murphy, A. B. (2006) : Enhancing geography's role

- in public debate. *Annals of the Association of American Geographers*, 96, 1-13.
- Sen, A. (1999) : Assessing human development. *Human Development Report 1999*. UNDP.
- Smith, D. M. (1977) : *Human Geography : a welfare approach*. Arnold.
- Smith, D. M. (2000) : *Moral geographies : Ethics in a world of difference*. Edinburgh University Press.
- UNDP (2005) : *Human Development Report 2005 : international cooperation at a crossroads : Aid, trade and security in an unequal world*. UNDP.
- Watts, M. (2000) : Development. in Johnston, R. , Gregory, D. , Pratt, G. and Watts, M. (eds.) : *The Dictionary of Human Geography (4th Edition)*, Blackwell, 166-171.

の問題を論じている。これらの問題は、開発や公正の問題を論議する場合にも必然的に伴われる。

注

- 1) 地理学と開発の関係に関しては, Watts (2000) による説明を主として参照した。
- 2) OPACでの検索において論題に「人間開発」を含む論文は, 2001年以降に発表された泉 (2001), 富田(2004a, b), 横関(2005)の4件のみであった。しかし, これらは何れも地理学の中で人間開発概念の問題を追究したものではない。また, 「人間発達」の語を含む論文はOPACから検出されなかった。さらに言えば, “human development” をタイトルに含む内外の地理学研究についても, 筆者は, web雑誌に掲載され, 人間開発と情報コミュニケーション技術の空間的關係について検討したBirdsall and Birdsall (2005) 以外の論文を見出すことが出来なかった。
- 3) 筆者自身も, かつてスミスに倣って, 社会生活やその発展の物質的基盤となるインフラストラクチャーの整備に見られる日本国内の府県間地域格差を考察した(山根 1985)。
- 4) 国土地理院の地球地図ホームページに, 実際に地球地図データを使って作成したサンプル画像(日本, スリランカ, ラオス, タイ, ネパール)が紹介されている。
(<http://www1.gsi.go.jp/geowww/globalmap-gsi/gmdata-sample.html>)
- 5) かつて, 空間的不平等を論じたスミスはSmith (2000) やLee and Smith (2005) で道徳や倫理